

財 政 事 情 公 表

川 越 市
令和6年6月

市では、予算及び決算の概要、予算に対する収入及び支出の概況等について、川越市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、年2回（上半期及び下半期）市民の皆様にお知らせしています。

今回は、令和6年度予算及び令和5年度下半期（令和5年10月1日から令和6年3月31日）の予算の執行状況や公営事業の経理状況等についてお知らせします。

なお、令和5年度下半期の数値は、令和6年3月31日現在のものであり、地方自治法第235条の5の規定による予算執行の残務を整理する期間（出納整理期間）の数値が含まれていないため、決算数値とは異なります。

目 次

* 令和6年度予算の概要	1 頁
* 令和5年度予算に対する収入及び支出の概況	9 頁
* 市民の税負担状況	11 頁
* 市債及び一時借入金の現在高	12 頁
* 市有財産の現在高	12 頁
* 財政指数等比較（普通会計決算）	13 頁
* 水道事業の業務状況	15 頁
* 公共下水道事業の業務状況	19 頁

■令和6年度予算の概要

令和6年度予算は、福祉施策の推進や都市基盤の整備とともに、こども・子育て施策の強化や地域経済への支援、防災対策、DXなどに取り組みつつ、第四次川越市総合計画を踏まえ、「子どもを安心して産み、育てることができるまちづくり」、「魅力を高め、活力を生み出すまちづくり」、「人と人がつながり、安心して暮らせるまちづくり」、「将来にわたって持続可能なまちづくり」を積極的に推進することを目指し、予算を編成しました。

歳入は、根幹をなす市税について、国が物価高対策として実施する個人住民税の定額減税の影響等により減となるものの、個人住民税の減収分として補填される地方特例交付金と合わせ、前年度と同規模を見込みました。市債は、小・中学校体育館空調設備等整備事業債や仮称霞ヶ関北市民センター建設事業債等の増により、前年度よりも増加しました。

歳出は、予算の約45%を占める民生費について、民間福祉施設補助（高齢者施設）等の減はあるものの、児童手当、介護給付・訓練等給付等の増により、前年度よりも増加しました。教育費については、小・中学校の運営管理等による減はあるものの、小・中学校の体育館空調設備や施設整備に係る経費等の増により、前年度よりも増加しました。

その結果、一般会計予算が前年度当初予算比で6.1%増、総額1,284億円に、特別会計予算は合計で前年度当初予算比3.5%増、894億4,851万円の予算規模となりました。

令和6年度会計別予算額

(△印 減)

会計別 \ 区 分	令和6年度 予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	対前年度 増減額 (千円)	対前年度 増減率 (%)
一 般 会 計	128,350,000	121,000,000	7,350,000	6.1
特 別 会 計 合 計	89,448,511	86,407,840	3,040,671	3.5
国 民 健 康 保 険 事 業	31,824,200	32,461,500	△ 637,300	△ 2.0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,232,200	5,562,900	669,300	12.0
歯 科 診 療 事 業	82,400	83,700	△ 1,300	△ 1.6
介 護 保 険 事 業	28,692,400	26,336,200	2,356,200	8.9
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	124,300	86,300	38,000	44.0
川越駅東口公共地下駐車場事業	124,100	114,400	9,700	8.5
農 業 集 落 排 水 事 業	231,900	207,500	24,400	11.8
水 道 事 業	10,508,034	10,761,953	△ 253,919	△ 2.4
公 共 下 水 道 事 業	11,628,977	10,793,387	835,590	7.7
総 計	217,798,511	207,407,840	10,390,671	5.0

用語解説

一般会計 市の行政運営の基本的な経費を計上した会計

特別会計 特定の事業を行うにあたり、一般会計と区別し、特定の歳入を特定の歳出に充てて経理する会計

一般会計歳入（款別）

（△印 減）

区 分 款 別	令和6年度				令和5年度	
	予算額 （千円）	構成比 （％）	増減率 （％）	市民一人当たり 予算額 （円）	当初予算額 （千円）	構成比 （％）
市税	57,501,448	44.8	△ 1.6	162,969	58,453,985	48.3
地方譲与税	907,869	0.7	4.7	2,573	866,806	0.7
利子割交付金	20,000	0.0	△ 33.3	57	30,000	0.0
配当割交付金	200,000	0.2	0.0	567	200,000	0.2
株式等譲渡所得割交付金	200,000	0.2	0.0	567	200,000	0.2
法人事業税交付金	610,000	0.5	0.0	1,729	610,000	0.5
地方消費税交付金	8,300,000	6.5	△ 2.4	23,524	8,500,000	7.0
ゴルフ場利用税交付金	55,000	0.0	1.9	156	54,000	0.0
環境性能割交付金	84,854	0.1	4.5	240	81,200	0.1
地方特例交付金	1,957,000	1.5	335.3	5,546	449,621	0.4
地方交付税	2,870,000	2.2	12.4	8,134	2,552,563	2.1
交通安全対策特別交付金	39,367	0.0	△ 4.2	112	41,092	0.0
分担金及び負担金	855,129	0.7	2.1	2,424	837,347	0.7
使用料及び手数料	1,941,094	1.5	0.5	5,501	1,931,980	1.6
国庫支出金	22,409,735	17.5	6.7	63,513	21,006,439	17.4
県支出金	9,676,395	7.5	6.1	27,425	9,118,257	7.5
財産収入	261,105	0.2	△ 6.0	740	277,723	0.2
寄附金	828,500	0.6	92.7	2,348	430,000	0.4
繰入金	6,524,074	5.1	55.5	18,490	4,194,900	3.5
繰越金	1,000,000	0.8	0.0	2,834	1,000,000	0.8
諸収入	3,810,830	3.0	25.3	10,801	3,040,387	2.5
市債	8,297,600	6.5	16.5	23,517	7,123,700	5.9
歳入合計	128,350,000	100.0	6.1	363,767	121,000,000	100.0

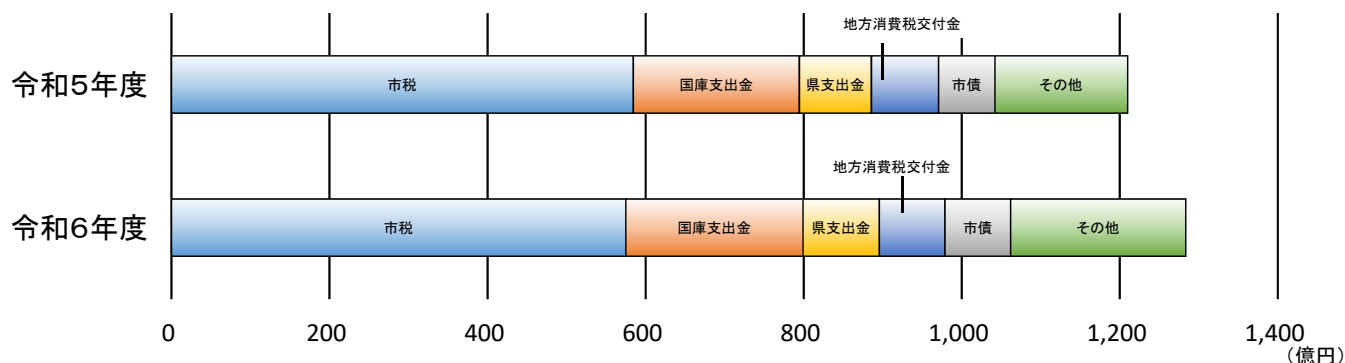
市税の減は、国が物価高対策として実施する個人住民税の定額減税の影響等によるものです。

地方特例交付金の増は、個人住民税の定額減税による減収分として補填されるものです。

国庫支出金の増は、児童手当国庫負担金や障害者自立支援給付費負担金等の増によるものです。

市債の増は、小・中学校体育館空調設備等整備事業債や仮称霞ヶ関北市民センター建設事業債等の増によるものです。

※令和6年度の市民一人当たり予算額は令和6年4月1日現在の人口352,836人にて算出した。
※計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。



用語解説

市税	市民税、固定資産税、都市計画税、市たばこ税、事業所税、軽自動車税、入湯税
地方消費税交付金	地方消費税の一定の割合が県から交付されるもの
国庫支出金	一定の事業に使いみちを特定して国から交付されるもの
県支出金	一定の事業に使いみちを特定して県から交付されるもの
市債	国や金融機関等からの借入金
グラフ中のその他	市税、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金、市債以外の歳入の合算額

一般会計歳出（款別）

（△印 減）

区 分 款 別	令和6年度				令和5年度	
	予算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 予算額 (円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)
議 会 費	637,105	0.5	△ 0.8	1,806	641,933	0.5
総 務 費	12,897,322	10.0	22.6	36,553	10,519,278	8.7
民 生 費	57,844,657	45.1	6.0	163,942	54,548,275	45.1
衛 生 費	13,815,450	10.8	△ 4.8	39,155	14,515,079	12.0
労 働 費	159,030	0.1	△ 1.1	451	160,805	0.1
農 林 水 産 業 費	765,869	0.6	△ 6.6	2,171	819,620	0.7
商 工 費	915,303	0.7	1.4	2,594	902,570	0.7
土 木 費	9,124,485	7.1	1.9	25,860	8,958,112	7.4
消 防 費	5,120,867	4.0	8.2	14,513	4,734,003	3.9
教 育 費	16,286,599	12.7	16.3	46,159	13,999,644	11.6
災 害 復 旧 費	2,000	0.0	0.0	6	2,000	0.0
公 債 費	10,517,733	8.2	△ 3.2	29,809	10,869,315	9.0
諸 支 出 金	113,580	0.1	△ 36.7	322	179,366	0.1
予 備 費	150,000	0.1	0.0	425	150,000	0.1
歳 出 合 計	128,350,000	100.0	6.1	363,767	121,000,000	100.0

民生費の増は、児童手当や介護給付・訓練等給付等の増によるものです。

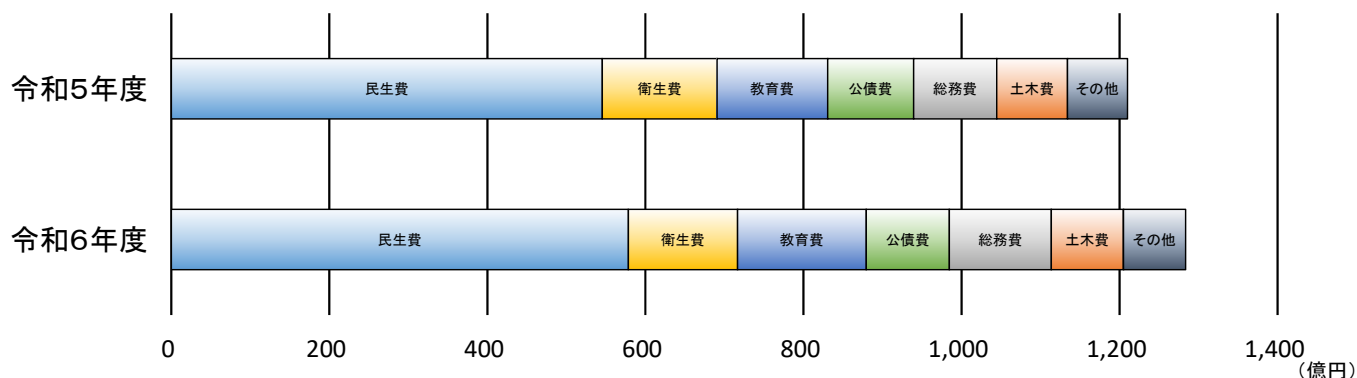
衛生費の減は、感染症等対策や斎場運営管理等の減によるものです。

土木費の増は、なぐわし公園整備や南古谷駅周辺地区整備等の増によるものです。

教育費の増は、小・中学校の体育館空調設備や施設整備に係る経費等の増によるものです。

※令和6年度の市民一人当たり予算額は令和6年4月1日現在の人口352,836人にて算出した。

※計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。



用語解説

総務費	選挙事務、戸籍事務、徴税事務、庁舎管理、芸術・文化・スポーツ振興等のための経費
民生費	児童、高齢者、障害を持った方のための各種の福祉施策や運営、生活保護の実施等のための経費
衛生費	保健衛生、環境保全等のための経費
土木費	道路整備、河川改修、公園・市営住宅の整備や管理等の経費
教育費	学校教育や社会教育の充実等のための経費
公債費	借入金の元金、利子の返済のための経費
グラフ中のその他	議会費、労働費、農林水産業費、商工費、消防費、災害復旧費、諸支出金、予備費

一般会計歳出（性質別）

（△印 減）

区 分 性質別	令和6年度				令和5年度	
	予算額 （千円）	構成比 （％）	増減率 （％）	市民一人当たり 予算額（円）	当初予算額 （千円）	構成比 （％）
人 件 費	23,350,975	18.2	5.5	66,181	22,126,781	18.3
物 件 費	21,307,276	16.6	0.4	60,389	21,232,510	17.5
維 持 補 修 費	1,146,902	0.9	3.3	3,251	1,110,431	0.9
扶 助 費	38,825,544	30.2	6.3	110,038	36,537,882	30.2
補 助 費 等	10,469,443	8.2	4.8	29,672	9,986,527	8.3
普通建設事業費	10,500,329	8.2	29.5	29,760	8,111,100	6.7
災害復旧事業費	2,000	0.0	0.0	6	2,000	0.0
公 債 費	10,517,733	8.2	△ 3.2	29,809	10,869,315	9.0
積 立 金	116,476	0.1	660.3	330	15,319	0.0
貸 付 金	18,498	0.0	△ 31.8	52	27,126	0.0
繰 出 金	11,944,824	9.3	10.3	33,854	10,831,009	9.0
予 備 費	150,000	0.1	0.0	425	150,000	0.1
歳 出 合 計	128,350,000	100.0	6.1	363,767	121,000,000	100.0

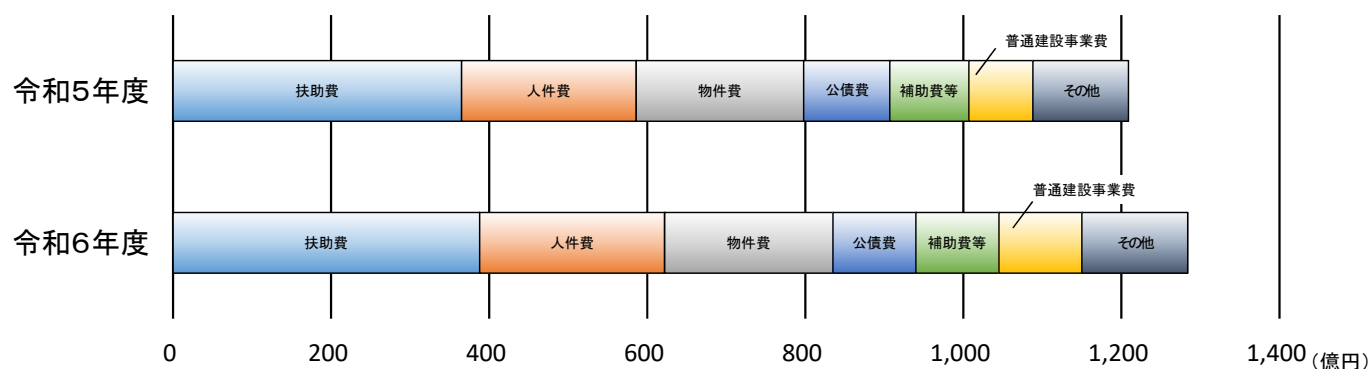
扶助費の増は、児童手当や介護給付・訓練等給付、こども医療費支給の増等によるものです。

普通建設事業費の増は、小・中学校の体育館空調設備等整備や南古谷駅周辺地区整備の事業費の増等によるものです。

公債費の減は、事業の実施に当たり借り入れた市債の償還終了等に伴う減によるものです。

※令和6年度の市民一人当たり予算額は令和6年4月1日現在の人口352,836人にて算出した。

※計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。



用語解説

人件費	職員給与等の勤労の対価、報酬として支払われる経費
物件費	公共料金、旅費、消耗品の購入費等の消費的性質の経費
補助費等	公益性に着目し、奨励又は財政援助を行うための補助金支出等に要する経費
扶助費	生活保護、児童手当等の各種扶助の経費
普通建設事業費	道路、橋りょう、学校、庁舎等の公共・公用施設の建設のための経費
公債費	借入金の元金、利子の返済のための経費
グラフ中のその他	維持補修費、災害復旧事業費、積立金、貸付金、繰出金、予備費

令和6年度の主要な事業（一般会計）

（単位：千円）

款別	事業名	予算額
総務費	（新）電子契約システムの導入	264
	（新）埼玉県競争入札参加資格審査共同受付への参加（物品）	9,122
	市公式ホームページのリニューアル	44,974
	メール配信システムの更新	9,900
	（新）冊子版の例規集の廃止及び例規等の左横書き化	4,338
	庁舎建設基金への積立	101,575
	（新）第5次川越市総合計画の策定	17,351
	（新）BPR支援業務委託	11,000
	（新）システム標準化	820,952
	芳野市民センター整備	45,866
	提案型協働事業補助金	1,760
	地域会議補助金	5,142
	（新）旧市民会館の解体調査	7,210
	公共交通事業者乗務員確保・育成支援金	25,000
	公共交通事業者事業継続支援金	27,500
	市内循環バス運行	143,481
	デマンド型交通事業	41,042
	自転車シェアリング	— (財政負担なし)
	安全安心通学路対策	11,500

款別	事業名	予算額
総務費	（新）部活動地域連携・地域移行事業	1,333
	文化芸術スポーツ振興基金活用事業	4,659
	文化芸術かがやき表彰	244
	川越大学間連携講座	484
	イーブンライフin川越	211
	ジュニアアスリート育成事業	700
	小江戸川越ハーフマラソン大会	4,000
	（新）小・中学校夜間照明のLED化	6,000
	陸上競技場スコアボード点検業務委託	1,350
	（新）総合体育館空調設備設計業務委託	19,561
民生費	（新）多目的グラウンド整備	194,756
	（仮称）霞ヶ関北市民センター建設	572,600
	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	36,333
	生活困窮者学習・生活支援	9,599
	（新）こどもの生活・学習支援事業補助金	1,701
	総合福祉センター（オアシス）設備修繕・工事	111,622
	民間福祉施設補助（障害者施設）	184,586
	（新）認知症伴走型支援事業業務委託	1,368
	（新）高齢者補聴器購入費補助	3,000

(単位:千円)

款別	事業名	予算額
民生費	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	11,107
	青少年交流事業（少年の翼）	4,897
	子どもの居場所づくり事業	916
	プレーパーク運営支援	333
	認可外保育施設における給食食材費等高騰対策	5,192
	こども医療費支給	1,536,114
	（新）（仮称）川越市こども計画の策定	8,173
	公立保育所更新整備	27,471
	利用者支援事業（基本型）	125
	（新）教育・保育給付費等業務管理システム構築	18,137
	民間保育所等における給食食材費等高騰対策	35,763
	利用者支援事業（特定型）	2,546
	ひとり親家庭等学習支援	14,506
	児童手当（拡充分）	760,400
	公立保育所における給食食材費等高騰対策	27,104
	公立保育園の長寿命化等改修工事	62,000
	児童発達支援センターの運営	57,144
	児童扶養手当（拡充分）	27,035
衛生費	予防歯科センター改修事業補助金	20,000

款別	事業名	予算額
衛生費	HPVワクチンの定期接種	259,242
	高齢者肺炎球菌ワクチン接種（任意接種）	2,537
	新型コロナウイルスワクチン定期接種化に向けた体制整備	1,159
	利用者支援事業（母子保健型）	3,183
	産後ケア事業	8,669
	産前・産後サポート事業	740
	（新）1か月児健康診査	8,985
	（新）5歳児健康診査	2,831
	（新）（仮称）健康かわごえ推進プラン（第3次）の策定	7,585
	がん検診	298,295
	省エネ家電買い換え促進事業	42,433
	LED照明設備導入支援事業	7,516
	（新）公共施設太陽光発電導入可能性調査業務委託	10,500
	（新）環境衛生センター施設整備	11,557
労働費	就労支援事業	10,954
農林水産業費	企業版ふるさと納税（人材派遣型）活用事業	10,031
	グリーンツーリズム拠点施設キャンパススペース整備	14,960
商工費	企業版ふるさと納税（人材派遣型）活用事業	9,895
	空き店舗対策事業補助金	2,450

(単位:千円)

款別	事業名	予算額
商工費	中小企業関係融資利子補給金	700
	住宅改修補助金	17,000
	川越ものづくりブランド KOEDOE-PRO認定	1,342
	企業誘致に関する事業用地等 実態調査業務	5,500
	置き配バッグ無料配布事業	41,712
	川越まつり	86,342
	一般社団法人DMO川越補助金	29,993
	小江戸川越花火大会	32,500
土木費	(新) 道路台帳平面図等の窓 口閲覧・交付システム整備事 業	30,183
	舗装整備	96,500
	歩道整備	7,400
	幹線道路(市道)整備	62,935
	生活道路(市道)改良	60,641
	広域幹線(市道)整備	196,000
	主要地方道川越栗橋線交通安 全施設整備	151,000
	幹線道路(市道)整備(用 地)	34,795
	生活道路(市道)改良(用 地)	16,450
	広域幹線(市道)整備(用 地)	158,290
	主要地方道川越栗橋線交通安 全施設整備(用地)	140,480

款別	事業名	予算額
土木費	県道交差点整備	82,120
	久下戸跨線橋耐震補強及び補 修工事	150,500
	下小坂樋管周辺内水対策	38,000
	準用河川久保川改修工事	128,900
	準用河川天の川護岸改修工事	104,000
	(新) 景観重要建造物防火・ 防災対策基礎調査業務委託	1,000
	景観重要建造物等保存事業補 助金	10,000
	(新) 文化創造インキューベ ーション施設運営管理	61,923
	南古谷駅周辺地区整備	942,815
	川越所沢線等整備	294,482
消防費	(仮称) 新宿町1丁目広場防 災施設等整備	145,900
	(新) (仮称) 砂新田6丁目 公園整備	78,150
	(新) (仮称) 岸町2丁目公 園整備	2,200
	なぐわし公園整備	666,400
教育費	(新) 防災ラジオの導入	19,645
	(新) 避難行動要支援者個別 避難計画作成	1,400
	職員参集メール配信サービ スの更新	748
教育費	オールマイティーチャーター配 置事業	62,251
	中学校部活動指導員配置	6,008

(単位:千円)

款別	事業名	予算額
教育費	(新) (仮称) 川越市地域クラブ活動推進に向けた懇話会	214
	ネットワーク回線増強	92,501
	保護者連絡ツール更新	11,110
	英語指導助手配置事業	151,818
	スクールソーシャルワーカー配置事業	8,405
	川越市教育委員会免許法認定講習 (特別支援教育)	845
	水泳指導業務委託	16,346
	小学校情報教育推進	75,989
	小学校就学援助 (学用品)	70,165
	小学校就学援助 (学校給食費)	120,000
	小学校外壁・屋上防水実施設計業務委託	2,800
	小学校トイレ改修工事設計業務委託	22,000
	小学校体育館空調設備等整備 (第1期)	358,300
	小学校体育館空調設備等整備 (第2期)	404,300
	(新) 小学校体育館空調設備等整備 (第3期)	43,200
	中学校エレベーター改修工事	47,650
	特別教室空調設置	8,800
	中学校情報教育推進	35,011
	中学校就学援助 (学用品)	100,000

款別	事業名	予算額
教育費	中学校就学援助 (学校給食費)	85,000
	中学校外壁・屋上防水実施設計業務委託	2,800
	中学校トイレ改修工事設計業務委託	4,400
	中学校体育館空調設備等整備 (第1期)	551,900
	中学校体育館空調設備等整備 (第2期)	710,100
	高等学校エレベーター改修工事	23,100
	放課後子供教室	822
	学童保育室改修工事	74,733
	河越流鏑馬	4,000
	(新) 河越館跡保存活用計画策定支援業務委託	2,100
	河越館跡外周整備工事	94,500
	文化財保存事業費補助金	11,547
	蔵造り資料館店蔵耐震化工事	103,500
	学校給食における給食食材費等高騰対策	113,142

■令和5年度予算に対する収入及び支出の概況(令和6年3月31日現在)

1. 一般会計

歳 入

(△印 減)

款 別	区 分	予算現額 A (千円)	収入済額 B (千円)	予算現額と収入済額 との比較 B-A (千円)	予算対比 B/A (%)
市	税	58,453,985	56,980,166	△ 1,473,819	97.5
地 方 譲 与 税		866,806	763,768	△ 103,038	88.1
利 子 割 交 付 金		30,000	18,799	△ 11,201	62.7
配 当 割 交 付 金		200,000	344,106	144,106	172.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		200,000	400,530	200,530	200.3
法 人 事 業 税 交 付 金		610,000	663,240	53,240	108.7
地 方 消 費 税 交 付 金		8,500,000	8,301,889	△ 198,111	97.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		54,000	56,023	2,023	103.7
環 境 性 能 割 交 付 金		81,200	137,464	56,264	169.3
地 方 特 例 交 付 金		416,959	432,335	15,376	103.7
地 方 交 付 税		3,239,160	3,276,478	37,318	101.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		41,092	36,794	△ 4,298	89.5
分 担 金 及 び 負 担 金		837,347	720,783	△ 116,564	86.1
使 用 料 及 び 手 数 料		1,931,980	1,732,494	△ 199,486	89.7
国 庫 支 出 金		30,904,353	26,581,502	△ 4,322,851	86.0
県 支 出 金		8,837,762	6,730,567	△ 2,107,195	76.2
財 産 収 入		490,464	499,588	9,124	101.9
寄 附 金		825,620	636,965	△ 188,655	77.1
繰 入 金		206,291	32,378	△ 173,913	15.7
繰 越 金		8,675,302	8,675,303	0	100.0
諸 収 入		3,031,427	2,659,027	△ 372,400	87.7
市 債		8,712,510	1,411,010	△ 7,301,500	16.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金		0	7,775	7,775	—
歳 入 合 計		137,146,258	121,098,984	△ 16,047,274	88.3

※市税の収入済額は、市税歳計外分を市税歳入へ入金更正した後の金額。

※各金額には、前年度からの繰越財源（国庫支出金2,362,655千円、県支出金150,207千円、繰越金273,357千円、市債895,400千円）を含む。

※計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

歳 出

款 別	区 分	予算現額 A (千円)	支出済額 B (千円)	予算現額と支出済額 との比較 A-B (千円)	予算対比 B/A (%)
議 会 費		641,933	609,752	32,181	95.0
総 務 費		14,588,097	12,313,346	2,274,752	84.4
民 生 費		61,991,142	51,435,185	10,555,957	83.0
衛 生 費		16,829,941	12,469,753	4,360,188	74.1
労 働 費		160,805	152,529	8,276	94.9
農 林 水 産 業 費		802,338	654,143	148,195	81.5
商 工 費		1,697,014	1,240,641	456,373	73.1
土 木 費		8,739,135	6,664,528	2,074,607	76.3
消 防 費		4,729,318	4,689,673	39,645	99.2
教 育 費		15,912,824	11,896,808	4,016,016	74.8
災 害 復 旧 費		2,000	0	2,000	0.0
公 債 費		10,869,315	10,472,740	396,575	96.4
諸 支 出 金		91,848	84,621	7,227	92.1
予 備 費		90,548	0	90,548	0.0
歳 出 合 計		137,146,258	112,683,719	24,462,539	82.2

※各金額には、前年度からの繰越額（総務費94,776千円、民生費637,636千円、衛生費2,041,674千円、土木費356,388千円、教育費510,940千円、諸支出金40,205千円）を含む。

※計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

2. 特別会計

歳 入

(△印 減)

会計別 \ 区 分	A 予算現額 (千円)	B 収入済額 (千円)	予算現額と 収入済額との比較 B-A (千円)	予算対比 B/A (%)
国 民 健 康 保 険 事 業	32,626,053	30,995,995	△ 1,630,058	95.0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,354,142	4,434,857	△ 919,285	82.8
歯 科 診 療 事 業	84,268	85,294	1,026	101.2
介 護 保 険 事 業	27,076,551	23,099,964	△ 3,976,587	85.3
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	86,300	213,545	127,245	247.4
川越駅東口公共地下駐車場事業	114,400	128,816	14,416	112.6
農 業 集 落 排 水 事 業	209,811	188,417	△ 21,394	89.8
合 計	65,551,525	59,146,887	△ 6,404,638	90.2

※計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

歳 出

会計別 \ 区 分	A 予算現額 (千円)	B 支出済額 (千円)	予算現額と 支出済額との比較 A-B (千円)	予算対比 B/A (%)
国 民 健 康 保 険 事 業	32,626,053	31,884,519	741,534	97.7
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,354,142	5,150,679	203,463	96.2
歯 科 診 療 事 業	84,268	73,629	10,639	87.4
介 護 保 険 事 業	27,076,551	24,107,036	2,969,515	89.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	86,300	47,851	38,449	55.4
川越駅東口公共地下駐車場事業	114,400	53,018	61,382	46.3
農 業 集 落 排 水 事 業	209,811	155,544	54,267	74.1
合 計	65,551,525	61,472,275	4,079,250	93.8

※計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

■市民の税負担状況(令和6年3月31日現在)

区 分 税 目		令和5年度						
		予算現額 千円	調定額				収入済額	
			A 千円	構成比 %	市民一人当たり 調定額 円	一世帯当たり 調定額 円	B 千円	収入率 (B/A) %
市 税 総 額		58,453,985	59,977,171	100.0	169,986	356,335	56,980,166	95.0
市 民 税		26,090,426	26,816,037	44.7	76,001	159,319	24,800,414	92.5
固 定 資 産 税		23,418,322	24,046,027	40.1	68,151	142,862	23,392,523	97.3
軽 自 動 車 税		750,100	770,921	1.3	2,185	4,580	742,279	96.3
市 た ば こ 税		2,234,712	2,256,701	3.8	6,396	13,407	2,085,826	92.4
入 湯 税		662	640	0.0	2	4	640	100.0
事 業 所 税		1,685,813	1,712,325	2.9	4,853	10,173	1,702,987	99.5
都 市 計 画 税		4,273,950	4,374,520	7.3	12,398	25,990	4,255,497	97.3

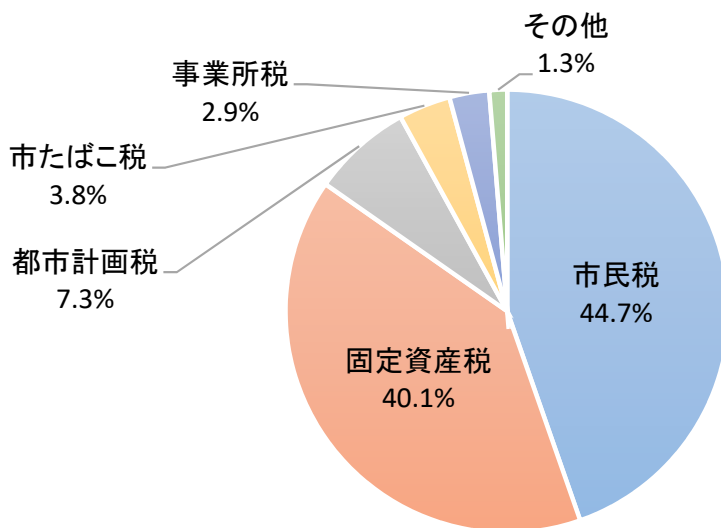
※市税の収入済額は、市税歳計外分を市税歳入へ収入金更正した後の金額。

※市民一人当たり調定額は令和6年3月31日現在の人口352,836人にて算出。

※一世帯当たり調定額は令和6年3月31日現在の世帯数168,317世帯にて算出。

※計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

税目別割合(調定額)



用語解説

市民税	個人・法人の所得に対して課される税金
固定資産税	土地、家屋、償却資産に対して課される税金
軽自動車税	軽自動車等の所有に対して課される税金
市たばこ税	たばこに対して課される税金
入湯税	鉱泉浴場における入湯行為に対して課される税金
事業所税	一定規模以上の事業所に対して課される税金
都市計画税	都市計画事業等にあてため、市街化区域に所在する土地、家屋に対して課される税金

■市債及び一時借入金の現在高(令和6年3月31日現在)

1. 市債の現在高

区 分			金額（千円）
一般会計債	普通債	総 務 債	6,805,839
		民 生 債	4,254,780
		保 育 所 債	1,051,394
		衛 生 債	7,007,100
		労 働 債	23,644
		農 林 水 産 業 債	689,597
		商 工 債	192,496
		土 木 債	19,011,968
		公 営 住 宅 債	131,362
		消 防 債	371,854
		教 育 債	5,198,826
		義 務 教 育 債	6,396,916
		災 害 復 旧 債	57,443
	普 通 債 合 計	51,193,219	
	その他	減 収 補 て ん 債	591,898
		減 税 補 て ん 債	149,843
		臨 時 財 政 対 策 債	29,383,510
そ の 他 合 計		30,125,251	
一般会計債合計			81,318,470

区 分		金額 (千円)
特別会計債	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	459,140
	川越駅東口公共地下駐車場事業債	9,095
	農業集落排水事業債	760,594
	水道事業債	7,015,361
	公共下水道事業債	13,258,834
特別会計債合計		21,503,023

区 分	金額 (千円)
一般会計債合計	81,318,470
特別会計債合計	21,503,023
総 合 計	102,821,493

2. 一時借入金の現在高

区 分	金額 (千円)
一般会計一時借入金	0
特別会計一時借入金	0
総 合 計	0

※金額は千円未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

■市有財産の現在高(令和6年3月31日現在)

1. 土地・建物(道路・水路を除く)

区 分		面積 ㎡	価 格 千円
土地	行政財産	2,706,239.47	155,217,086
	普通財産	204,699.71	12,533,959
	計	2,910,939.18	167,751,045
建物	行政財産	780,980.57	95,404,154
	普通財産	3,001.12	147,244
	計	783,981.69	95,551,398

2. 基金(積立基金)

基 金 名	金 額 (円)
財政調整基金	7,708,869,438
福祉基金	20,741,414
商業振興施設整備基金	33,579,473
職員退職手当基金	766,807,786
初雁公園整備基金	235,650,890
緑の基金	167,462,918
庁舎建設基金	1,573,194,582
平和基金	46,292,787
文化芸術スポーツ振興基金	47,992,797
みんなで支える観光基金	22,380,447
公共施設マネジメント基金	836,959,692
減債基金	641,855,606
森林環境基金	32,821,826
大学奨学金基金	55,911,041
市制施行百周年記念事業基金	0
学校部活動地域連携・地域移行推進基金	11,000,175
企業版ふるさと納税基金	2,001,000
介護保険保険給付費等準備基金	2,885,623,685
計	15,089,145,557

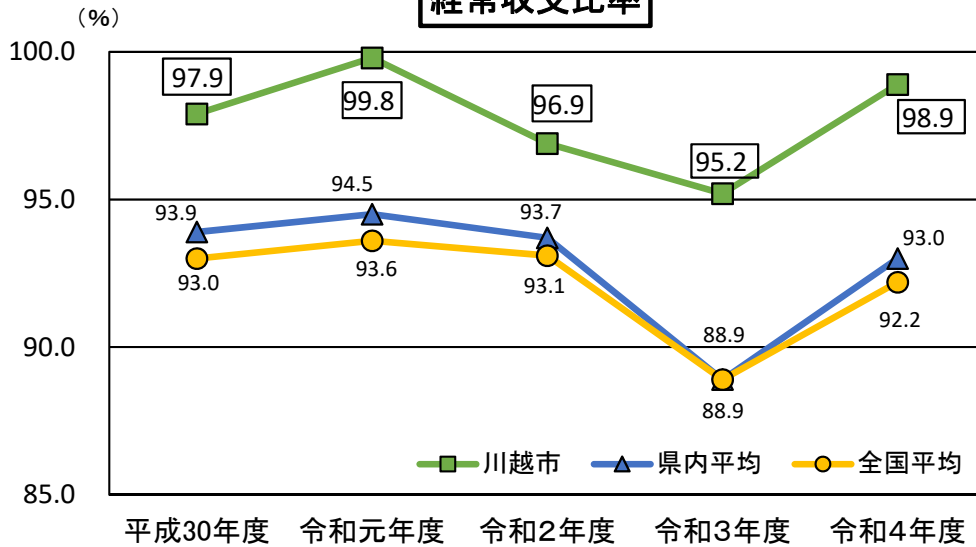
用語解説

行政財産
普通財産

庁舎、学校等の建物や敷地といった公用・公共のために使用されるもの
行政財産以外の公有財産

■ 財政指数等比較(普通会計決算)

経常収支比率

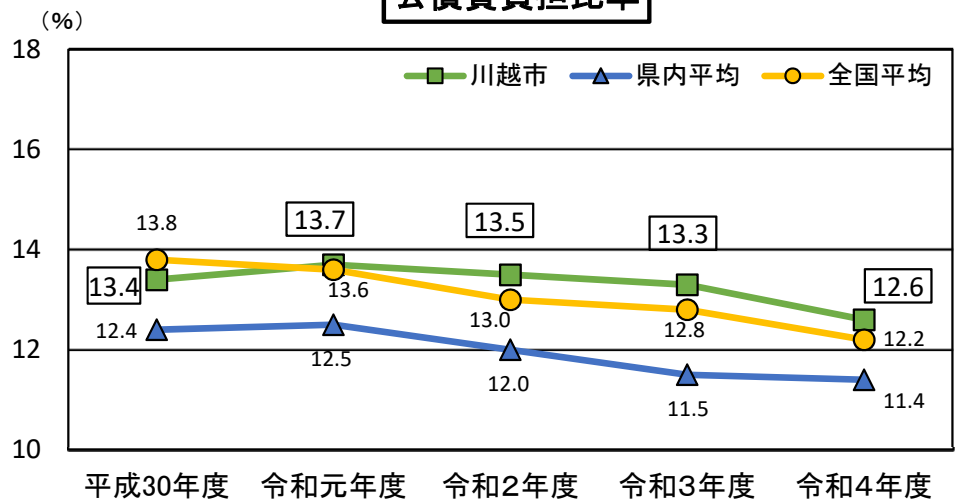


経常収支比率 は、
経常一般財源が経常的経費
に使われた割合で、比率が
高いほど財政構造の弾力性
に欠けるとされます。

※一般財源
※経常一般財源
※経常的経費

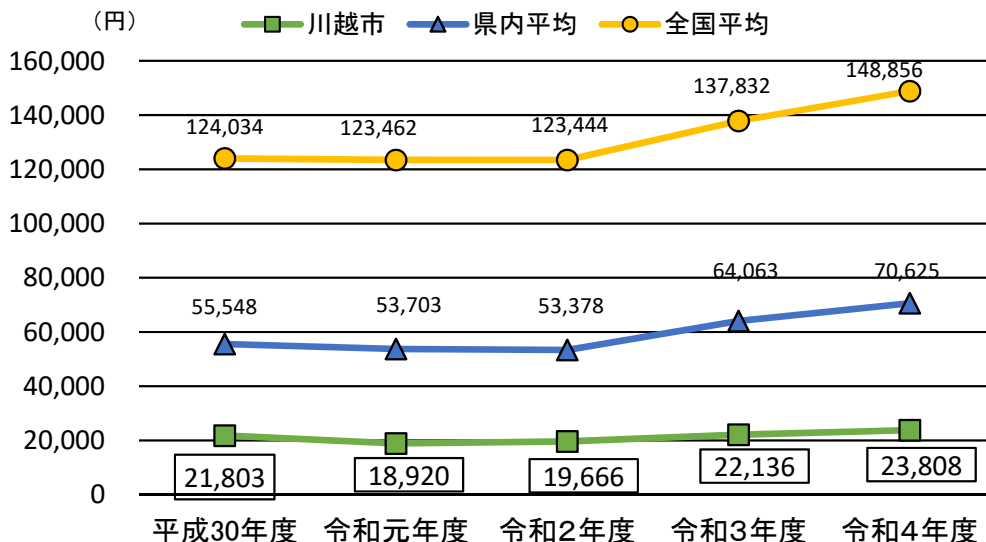
使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源
市税など経常的な一般財源
職員人件費、施設の維持管理費、扶助費、公債費など経常的な経費

公債費負担比率



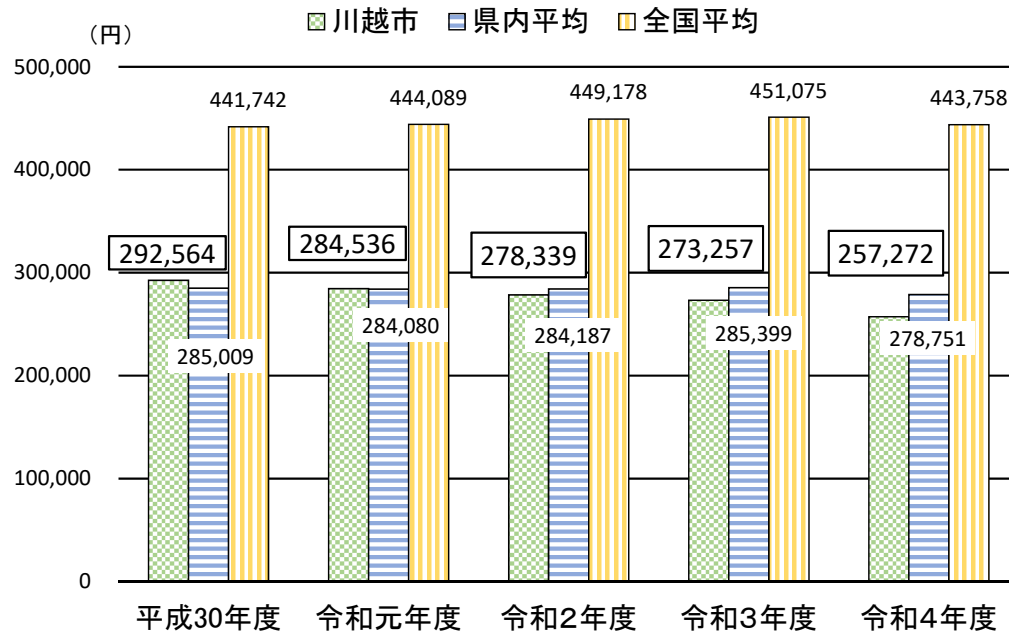
公債費負担比率 は、
公債費に使われた一般財源
の一般財源総額に対する割
合で、比率が高いほど公債
費による財政負担が大きくな
ります。

積立基金現在高(住民一人当たり)



積立基金 は、
年度間の財源調整や特定の
目的のために、資金を積立て
るもので、市の「貯金」です。

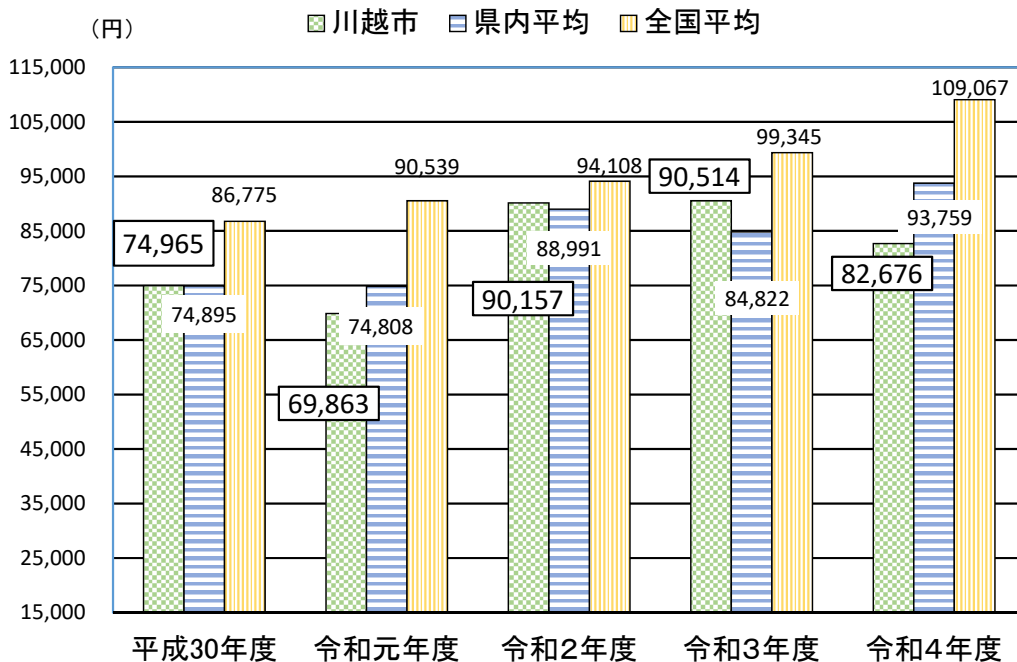
地方債現在高(住民一人当たり)



地方債現在高 は、過去に借り入れた地方債の未償還元金で、額が多いほど将来の財政負担が大きくなります。

※地方債 地方公共団体が建設事業などを行う際に借り入れる借金で、将来の財政負担となるものの、財政負担の平準化や世代間負担の公平化を図ることが可能。

債務負担行為額(住民一人当たり)



債務負担行為額 は、地方公共団体が負っている債務(地方債等を除く)のうち、翌年度以降に支出が予定されているもので、額が多いほど将来の財政負担が大きくなります。

※住民一人当たりの積立基金現在高、地方債現在高、債務負担行為額については、住民基本台帳人口(基準日1月1日)を基に算出している。

用語解説

普通会計

国の統計調査である地方財政状況調査の対象となる会計で、主に市税を原資として経理される。川越市の場合、一般会計及び歯科診療事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業の2特別会計がこれに当る。普通会計以外の会計は公営事業会計として区分される。

水道事業の業務状況
(令和6年3月31日)

1 事業の概況

令和6年3月31日現在の水道事業の概況は、次のとおりです。

・給水人口	352,781人
・給水戸数	168,275戸
・一日平均配水量	105,326m ³
・年間総配水量	38,549,475m ³
・有収水量	36,634,145m ³
・有収率	95.03%

また、水道水を市民の皆様に安定的に供給するために、令和5年度も老朽化した施設の更新や改良を計画的に進めてまいりました。

具体的には、原水浄水施設維持及び改良事業として、浄水場施設の修繕や場内管路の耐震化工事を実施しております。

令和5年度に実施した事業の主な内容は、次のとおりです。

(1) 配水管路の新設改良事業

配水管更新事業	15,050m
配水管布設替事業	255m
管網整備事業(布設)	302m
仙波町四丁目添架管改良事業	32m
原水浄水施設改良事業	25m
配水補助管布設事業	228m

(2) 主な原水浄水施設維持及び改良事業

新宿浄水場配水池修繕工事
新宿浄水場場内管路耐震化工事
新宿浄水場配水ポンプ設備更新工事
新宿浄水場電気設備更新工事

その他の主な業務の執行状況について、給水装置の新設工事件数として年1,635件を予定していたところ、上半期807件、下半期784件、計1,591件(97.3%)を行いました。

2 経理の状況

収益的収入支出につきましては、水道事業収益の予算額6,924,615千円に対して、6,869,486千円の収入があり、水道事業費用の予算額6,482,193千円に対して、6,239,188千円の支出があり、収入支出差引630,298千円となりましたが、消費税及び地方消費税抜きの損益ベースでは、423,532千円の純利益を計上しました。

資本的収入支出につきましては、資本的収入の予算額1,076,875千円に対して、1,021,147千円の収入があり、資本的支出の予算額3,900,050千円に対して、3,455,426千円の支出があり、収入支出の差引2,434,279千円の不足を生じましたが、この不足額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

なお、令和5年度の予算の執行状況は、次のとおりです。

※千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

(1) 収益的収入及び支出（単位は千円、△は減、千円未満は四捨五入）

収入

科 目	予算現額A	執行額B	B－A	執行率%
営 業 収 益	6,509,960	6,445,848	△64,112	99.0
営業外収益	414,640	423,483	8,843	102.1
特 別 利 益	15	155	140	1,033.3
計	6,924,615	6,869,486	△55,129	99.2

支出

科 目	予算現額A	執行額B	翌年度繰越額C	不用額A－B－C	執行率%
営 業 費 用	6,361,486	6,123,385	0	238,101	96.3
営業外費用	110,456	110,454	0	2	100.0
特 別 損 失	5,351	5,350	0	1	100.0
予 備 費	4,900	0	0	4,900	0.0
計	6,482,193	6,239,188	0	243,005	96.3

(2) 資本的収入及び支出（単位は千円、△は減、千円未満は四捨五入）

収入

科 目	予算現額A	執行額B	B－A	執行率%
企 業 債	600,000	600,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	4,221	4,221	0	100.0
他 会 計 負 担 金	43,481	43,145	△336	99.2

工 事 負 担 金	342,718	267,005	△75,713	77.9
水道施設加入金	86,454	106,407	19,953	123.1
固定資産売却代金	1	369	368	36,900.0
計	1,076,875	1,021,147	△55,728	94.8

支出

科 目	予算現額A	執行額B	翌年度繰越額C	不用額A－B－C	執行率%
建設改良費	3,221,349	2,781,726	302,928	136,695	86.4
企業債償還金	673,701	673,700	0	1	100.0
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0
計	3,900,050	3,455,426	302,928	141,696	88.6

3 企業債の概況（単位は千円、千円未満は四捨五入）

種 別	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
企 業 債	7,089,061	600,000	673,700	7,015,361

※千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

4 令和6年度の経営方針及び予算の概要

水道事業は、給水開始から約70年経過していることから、浄水場や管路等の老朽化に対応するための更新事業を実施するとともに、耐震化等の工事についても併せて推進しています。

安全な水道水を安定的に供給するため、今後も計画的に事業を実施していきます。

なお、令和6年度の主な建設改良事業と予算額は、次のとおりです。

- (1) 大字笠幡添架管改良事業 91,166千円
- (2) 大字的場配水管改良事業 170,235千円
- (3) 新宿浄水場電気設備更新事業 78,700千円
- (4) 新宿浄水場配水ポンプ設備更新事業 29,800千円
- (5) 配水管更新事業 2,362,650千円

令和6年度の水道事業会計予算の概要は、次のとおりです。

(1) 収益的収入及び支出

収 入		
第1款	水道事業収益	6, 8 8 6, 0 6 4 千円
第1項	営業収益	6, 4 4 1, 5 7 3 千円
第2項	営業外収益	4 4 4, 4 7 6 千円
第3項	特別利益	1 5 千円

支 出		
第1款	水道事業費用	6, 5 3 4, 4 4 5 千円
第1項	営業費用	6, 4 5 1, 8 0 5 千円
第2項	営業外費用	7 2, 3 8 7 千円
第3項	特別損失	5, 2 5 3 千円
第4項	予備費	5, 0 0 0 千円

(2) 資本的収入及び支出

収 入		
第1款	資本的収入	1, 1 7 4, 3 6 8 千円
第1項	企業債	8 0 0, 0 0 0 千円
第2項	他会計負担金	3 8, 8 5 4 千円
第3項	工事負担金	2 5 7, 3 3 5 千円
第4項	水道施設加入金	7 8, 1 7 8 千円
第5項	固定資産売却代金	1 千円

支 出		
第1款	資本的支出	3, 9 7 3, 5 8 9 千円
第1項	建設改良費	3, 3 6 8, 3 7 0 千円
第2項	企業債償還金	6 0 0, 2 1 9 千円
第3項	予備費	5, 0 0 0 千円

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2, 7 9 9, 2 2 1 千円

不足する額を補填する財源の内訳

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	2 1 2, 4 4 1 千円
減債積立金	3 0 0, 0 0 0 千円
建設改良積立金	2 0 0, 0 0 0 千円
過年度分損益勘定留保資金	8 9 2, 0 4 8 千円
当年度分損益勘定留保資金	1, 1 9 4, 7 3 2 千円

公共下水道事業の業務状況
(令和6年3月31日)

1 事業の概況

令和6年3月31日現在の公共下水道事業の概況は、次のとおりです。

- ・水洗化人口 308,615人
- ・一日平均処理水量 118,325m³
- ・年間有収水量 32,805,160m³

また、下水道施設の整備拡充のため、令和5年度も施設整備を計画的に推進するとともに、老朽化した施設の更新や改良を実施してまいりました。

令和5年度に実施した建設改良事業の主な内容は、次のとおりです。

(1) 下水道整備の状況

整備人口(人)	普及率(%)	現在整備面積(ha)		整備率(%)	整備管きょ延長(km)
307,558	87.2	市街化区域	3,186	99.0	1,205.1
		調整区域	964	31.0	

(2) 污水管渠整備事業

污水管の築造工事 2,286m

(3) 污水管渠改良事業

污水管の更新工事等 1,037m

その他の主な業務の執行状況につきましては、公共下水道の新規接続件数は上半期876件、下半期798件、合計1,674件となりました。

また、下水道管の適切な維持に必要な清掃（定期清掃及び緊急に必要なになった清掃）を上半期7,733m、下半期15,350m、合計23,083m実施いたしました。

2 経理の状況

収益的収入支出につきましては、下水道事業収益の予算額6,317,566千円に対して、6,182,200千円の収入があり、下水道事業費用の予算額6,094,172千円に対して、5,855,233千円の支出があり、収入支出差引326,967千円となりましたが、消費税及び地方消費税抜きの損益ベースでは、224,737千円の純利益を計上しました。

資本的収入支出につきましては、資本的収入の予算額1,086,911千

円に対して、８０８，６１６千円の収入があり、資本的支出の予算額
 ３，９９０，６０２千円に対して、２，８０４，２５６千円の支出があり、収
 入支出の差引１，９９５，６４０千円の不足を生じましたが、この不足額は、
 過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

なお、令和５年度の予算の執行状況は、次のとおりです。

※千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

(１) 収益的収入及び支出（単位は千円、△は減、千円未満は四捨五入）

収入

科 目	予算現額A	執行額B	B－A	執行率%
営 業 収 益	4,677,015	4,500,272	△176,743	96.2
営業外収益	1,620,543	1,662,378	41,835	102.6
特 別 利 益	20,008	19,550	△458	97.7
計	6,317,566	6,182,200	△135,366	97.9

支出

科 目	予算現額A	執行額B	翌年度繰越額C	不用額A－B－C	執行率%
営 業 費 用	5,746,443	5,514,169	0	232,274	96.0
営業外費用	319,751	319,748	0	3	100.0
特 別 損 失	22,978	21,317	0	1,661	92.8
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0
計	6,094,172	5,855,233	0	238,939	96.1

(２) 資本的収入及び支出（単位は千円、△は減、千円未満は四捨五入）

収入

科 目	予算現額A	執行額B	B－A	執行率%
企 業 債	500,000	269,900	△230,100	54.0
国 庫 補 助 金	133,000	60,000	△73,000	45.1
工 事 負 担 金	738	218	△520	29.5
受 益 者 負 担 金	30,200	38,787	8,587	128.4
分 担 金	9,300	24,952	15,652	268.3
他 会 計 負 担 金	55,409	55,803	394	100.7
他 会 計 補 助 金	358,263	358,263	0	100.0
固定資産売却代金	1	692	691	69,200.0
計	1,086,911	808,616	△278,295	74.4

支出

科 目	予算現額A	執行額B	翌年度繰越額C	不用額A－B－C	執行率%
建設改良費	2,977,058	1,795,715	798,698	382,645	60.3
企業債償還金	1,008,544	1,008,541	0	3	100.0
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0
計	3,990,602	2,804,256	798,698	387,649	70.3

3 企業債の概況（単位は千円、千円未満は四捨五入）

種 別	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
企 業 債	13,997,474	269,900	1,008,541	13,258,834

※千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

4 令和6年度の経営方針及び予算の概要

公共下水道事業は受益者負担の原則に基づき経営を行っております。また、雨水施設の整備及び維持管理については、公費（一般会計からの繰入金）により実施されています。

下水道施設については、下水道法により点検の方法や頻度を事業計画に記載するものとされており、適切な維持管理が求められていることから、老朽化の進んだ施設の点検や維持管理、更新を進めてまいります。このほか、未整備地区での汚水施設の整備や、雨水対策のための施設整備事業を進めます。

なお、令和6年度の主な事業と予算額は、次のとおりです。

(1) 大字寺尾汚水幹線布設替事業	2 4 3, 8 7 0 千円
(2) 郭町二丁目下水道管路施設更生事業	2 8 8, 0 0 0 千円
(3) 新宿町二丁目下水道人孔更生事業	9 3, 6 0 0 千円
(4) 芳野台汚水中継ポンプ場耐震補強事業	1 0 8, 0 0 0 千円
(5) 芳野台汚水中継ポンプ場無機室水槽及び着水井耐震補強等事業	2 1 8, 4 0 0 千円
(6) 汚水管渠整備事業	1, 5 2 3, 1 9 4 千円
(7) 浸水対策施設整備事業	3 0 9, 6 8 5 千円
(8) 江川公共下水道整備事業	6 1 3, 8 1 1 千円
(9) 汚水管渠改良事業	5 4 0, 6 9 2 千円

令和6年度の公共下水道事業会計予算の概要は、次のとおりです。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

第1款 下水道事業収益	6, 4 7 2, 2 1 0 千円
第1項 営業収益	4, 6 9 0, 8 2 5 千円
第2項 営業外収益	1, 7 6 2, 5 0 8 千円
第3項 特別利益	1 8, 8 7 7 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	6, 1 3 8, 8 9 8 千円
第1項 営業費用	5, 8 7 1, 7 9 1 千円
第2項 営業外費用	2 3 9, 4 9 3 千円
第3項 特別損失	2 2, 6 1 4 千円
第4項 予備費	5, 0 0 0 千円

(2) 資本的収入及び支出

収 入

第1款 資本的収入	1, 1 6 9, 1 3 2 千円
第1項 企業債	6 0 0, 0 0 0 千円
第2項 国庫補助金	8 7, 0 0 0 千円
第3項 工事負担金	6 1 5 千円
第4項 受益者負担金	5 7, 3 0 0 千円
第5項 分担金	9, 3 0 0 千円
第6項 他会計負担金	5 8, 7 5 4 千円
第7項 他会計補助金	3 5 6, 1 6 2 千円
第8項 固定資産売却代金	1 千円

支 出

第1款 資本的支出	5, 4 9 0, 0 7 9 千円
第1項 建設改良費	4, 5 3 1, 9 8 2 千円
第2項 企業債償還金	9 5 3, 0 9 7 千円
第3項 予備費	5, 0 0 0 千円

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4, 3 2 0, 9 4 7 千円

不足する額を補填する財源の内訳

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1 8 3, 9 6 7 千円
過年度分損益勘定留保資金	2, 7 8 1, 3 1 3 千円
当年度分損益勘定留保資金	1, 3 5 5, 6 6 7 千円